

令和4年度(2022)普通会計決算の概要

1. 歳入・歳出決算額

(単位:百万円・%)

項目	R4年度	R3年度	増減額	増減率
歳入総額	88,646	101,139	△ 12,493	△ 12.4
歳出総額	85,923	98,574	△ 12,651	△ 12.8
歳入歳出差引	2,723	2,565	158	6.2
翌年度に繰越すべき財源	1,201	1,007	194	19.3
実質収支	1,522	1,558	△ 36	△ 2.3

2. 指数関係等

(単位:百万円・ポイント)

項目	R4年度	R3年度	増減
経常収支比率	82.9	82.6	0.3
財政力指数(3か年)	0.56	0.56	0.00
実質公債費比率(単年度)	12.7	12.5	0.2
実質公債費比率(3か年)	12.5	12.6	△ 0.1
将来負担比率	157.4	155.4	2.0
基準財政需要額	39,412	38,980	432
基準財政収入額	22,225	21,293	932
標準財政規模	45,859	47,186	△ 1,327

●**経常収支比率** 経常一般財源は、地方交付税及び地方特例交付金等、臨時財政対策債等の減少が地方税等の増加を上回ったことにより、前年度対比で減となった。一方、経常支出充当一般財源については、公債費及び扶助費、物件費の減少が人件費及び維持補修費等の増加を上回ったことにより、前年度対比で減となった。全体では、経常一般財源の減少が経常支出充当一般財源の減少を上回ったことにより、経常収支比率は0.3ポイント増加した。

経常一般財源:地方交付税 △675、地方特例交付金等 △271、臨時財政対策債 △1,096、
地方税 +1,178、地方消費税交付金 +225

経常支出充当一般財源:公債費 △404、物件費 △118、扶助費 △105、
人件費 +226、維持補修費等 +25

●**実質公債費比率(単年度)** 普通交付税の減等による標準財政規模の減が、地方債元利償還金の減、公営企業にかかる繰入金の減を上回ったため、前年度比0.2ポイント増加した。

$$R2 \frac{14,205}{45,796} - \frac{9,652}{9,209} \cong 12.4\%$$

$$R3 \frac{13,997}{47,186} - \frac{9,232}{8,933} \cong 12.5\%$$

$$R4 \frac{13,695}{45,859} - \frac{8,959}{8,561} \cong 12.7\%$$

3. 経常収支比率の状況

(単位:%)

区 分	R4年度	R3年度
人 件 費	22.2	21.4
扶 助 費	10.0	10.1
公 債 費	19.5	20.1
(義 務 的 経 費 計)	51.7	51.6
物 件 費	13.9	14.0
維 持 補 修 費	1.1	1.0
補 助 費 等	5.2	5.1
繰 出 金	11.0	10.9
計	82.9	82.6

4. 主要一般財源の状況

(単位:百万円・%)

項 目	R4年度	R3年度	比 較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
地 方 税	24,114	22,931	1,183	5.2
地 方 譲 与 税 等	6,061	5,856	205	3.5
地方特例交付金等	210	483	△ 273	△ 56.5
地 方 交 付 税	19,799	20,757	△ 958	△ 4.6
普通交付税	17,173	17,848	△ 675	△ 3.8
特別交付税	2,626	2,909	△ 283	△ 9.7
臨時財政対策債	758	1,854	△ 1,096	△ 59.1
計	50,942	51,881	△ 939	△ 1.8

- 地方税 **1,183百万円の増**
 - ・市町村民税(個人) +184
 - ・市町村民税(法人) +612
 - ・固定資産税 +299 など
- 地方譲与税等 **205百万円の増**
 - ・地方消費税交付金 +225
 - ・法人事業税交付金 +33
 - ・株式等譲渡所得割交付金 △30 など
- 地方特例交付金等 **273百万円の減**
 - ・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 △284 など
- 地方交付税 **958百万円の減**
 - ・普通交付税 △675
 - ・特別交付税 △283
- 臨時財政対策債 **1,096百万円の減**

5. 義務的経費の状況

(単位:百万円・%)

項目	R4年度	R3年度	比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
人件費	12,232	12,081	151	1.2
うち職員給	7,779	7,706	73	0.9
扶助費	18,957	22,660	△ 3,703	△ 16.3
公債費	9,657	10,546	△ 889	△ 8.4
うち臨時財政対策債	2,787	2,724	63	2.3
うち臨時財政対策債以外	6,870	7,822	△ 952	△ 12.2
計	40,846	45,287	△ 4,441	△ 9.8

●人件費 151百万円の増

- ・会計年度任用職員(パートタイム)報酬・期末手当 +44
- ・勤勉手当 +41
- ・共済費負担金(会計年度任用職員分) +41
- ・時間外勤務手当 △40 など

●扶助費 3,703百万円の減

- ・国・子育て世帯への臨時特別給付金事業 △2,806
- ・国・子育て世帯生活支援特別給付金事業 △188
- ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業 △960
- ・私立認可保育所・認定こども園給付費 +154
- ・子育て世帯生活支援特別給付金事業 +195 など

●公債費 889百万円の減

- ・繰上償還 △579
- ・定時償還 △310

6. 投資的経費の状況

(単位:百万円・%)

項目	R4年度	R3年度	比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
普通建設事業費	9,220	19,949	△ 10,729	△ 53.8
補助事業費	3,741	12,613	△ 8,872	△ 70.3
単独事業費	5,064	6,977	△ 1,913	△ 27.4
県営事業負担等	415	359	56	15.6
災害復旧費	1,627	1,349	278	20.6
計	10,847	21,298	△ 10,451	△ 49.1

●普通建設事業費 10,729百万円の減

◆補助事業費

- ・第一中学校南校舎改築事業 +153
- ・平田4地区統合小学校通学路整備事業 +138
- ・湖陵小学校屋内運動場改修事業 +107
- ・次期可燃ごみ処理施設整備事業 △9,186
- ・旧大社駅保存修理事業 △140
- ・第二中学校北校舎改築事業 △110 など

◆単独事業費

- ・平田行政センター・平田コミュニティセンター複合施設整備事業 +151
- ・特別支援学級施設整備費(小中学校) +109
- ・安道湖公園施設整備費 +135
- ・市道古志86号線外道路改良事業 △497
- ・次期可燃ごみ処理施設整備事業 △2,209
- ・第二中学校北校舎改築事業 △69 など

◆県営事業負担等

- ・国立公園満喫プロジェクト推進事業 +25
- ・県営事業負担(公園) +22 など

7. 地方債、債務負担及び積立金現在高

(単位:百万円)

項目	R4年度	R3年度	増減額
地方債現在高	94,808	99,529	△ 4,721
臨時財政対策債	28,568	30,538	△ 1,970
臨時財政対策債以外	66,240	68,991	△ 2,751
債務負担行為残高	30,767	29,328	1,439
積立金現在高	10,974	10,387	587
財政調整基金	2,779	2,782	△ 3
減債基金	2,755	1,974	781
その他特目基金	5,440	5,631	△ 191

●地方債現在高 4,721百万円の減

借入額(4,628)－元金償還額(9,349) = △4,721

借入額 △9,028(廃棄物債 △7,733、臨時財政対策債 △1,096、辺地債 △564、公適債 +408 など)

元金償還額 △842

○主な残高内訳 (単位:億円)

臨時財政対策債 286(△19)、合併特例債 176(△28)、廃棄物債 127(±0)、学教債 62(△3)、

地活化債 37(△2)、緊防債 35(+2)、公共事業等債 34(+5)、財源対策債 33(+3)、

過疎債 31(△2)、辺地債 29(△1)、地方道債 15(△6)、公適債 14(+6) など

8. 歳入の状況

(単位:百万円・%)

項目	R4年度		R3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	24,114	27.2	22,931	22.7	1,183	5.2
地方譲与税等	6,061	6.9	5,856	5.7	205	3.5
地方特例交付金等	210	0.2	483	0.5	△ 273	△ 56.5
地方交付税	19,799	22.3	20,757	20.5	△ 958	△ 4.6
分担金・負担金・寄附金	1,742	2.0	1,568	1.5	174	11.1
使用料・手数料	1,723	1.9	1,781	1.7	△ 58	△ 3.3
国庫支出金	16,393	18.5	22,515	22.3	△ 6,122	△ 27.2
都道府県支出金	7,158	8.1	6,752	6.7	406	6.0
財産収入	160	0.2	192	0.2	△ 32	△ 16.7
繰入金	1,670	1.9	1,565	1.6	105	6.7
繰越金	2,564	2.9	791	0.8	1,773	224.1
諸収入	2,424	2.7	2,292	2.3	132	5.8
地方債	4,628	5.2	13,656	13.5	△ 9,028	△ 66.1
うち臨時財政対策債	758	0.9	1,854	1.8	△ 1,096	△ 59.1
歳入合計	88,646	100.0	101,139	100.0	△ 12,493	△ 12.4
自主財源	34,397	38.8	31,120	30.8	3,277	10.5
依存財源	54,249	61.2	70,019	69.2	△ 15,770	△ 22.5

9. 性質別歳出の状況

(単位:百万円・%)

項 目	R4年度		R3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	40,846	47.5	45,287	46.0	△ 4,441	△ 9.8
人件費	12,232	14.2	12,081	12.3	151	1.2
扶助費	18,957	22.1	22,660	23.0	△ 3,703	△ 16.3
公債費	9,657	11.2	10,546	10.7	△ 889	△ 8.4
投資的経費	10,847	12.6	21,298	21.6	△ 10,451	△ 49.1
普通建設事業費	9,220	10.7	19,949	20.2	△ 10,729	△ 53.8
補助事業費	3,741	4.4	12,613	12.8	△ 8,872	△ 70.3
単独事業費	5,064	5.9	6,977	7.1	△ 1,913	△ 27.4
県営事業負担等	415	0.4	359	0.3	56	15.6
災害復旧費	1,627	1.9	1,349	1.4	278	20.6
その他の経費	34,230	39.9	31,989	32.4	2,241	7.0
物件費	12,617	14.7	12,280	12.5	337	2.7
維持補修費	585	0.7	571	0.6	14	2.5
補助費等	10,912	12.7	10,070	10.2	842	8.4
積立金	2,112	2.5	1,117	1.1	995	89.1
投資・出資金・貸付金	1,137	1.3	1,134	1.1	3	0.3
繰出金	6,867	8.0	6,817	6.9	50	0.7
歳出合計	85,923	100.0	98,574	100.0	△ 12,651	△ 12.8